



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 久能 敏光

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,316	2.0	2,208	393.8	1,777	303.8
23年3月期第3四半期	12,066	△8.5	447	—	440	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,646百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △161百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7.73	—
23年3月期第3四半期	1.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	687,574	20,824	3.0
23年3月期	609,085	18,177	2.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,694百万円 23年3月期 18,036百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△6.8	1,500	△2.8	1,500	—	6.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	230,000,000 株	23年3月期	230,000,000 株
24年3月期3Q	165,561 株	23年3月期	163,553 株
24年3月期3Q	229,835,372 株	23年3月期3Q	229,840,011 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
平成24年3月期第3四半期決算説明資料(単体ベース)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 250 百万円増加し、12,316 百万円となりました。これは、貸出金利回の低下に伴い貸出金利息は減少したものの、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用により「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」が「その他経常収益」に含まれることとなったため「その他経常収益」が増加したことが主因です。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 1,511 百万円減少し、10,108 百万円となりました。これは、貸倒引当金の戻入により不良債権処理費用が大幅に減少したことが主因です。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 1,761 百万円増加し、2,208 百万円となりました。また、四半期純利益も、同 1,337 百万円増加し、1,777 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 615 億円増加し、6,352 億円となりました。これは、東日本大震災に関連した資金が流入したことが主因です。

貸出金は、前連結会計年度末比 102 億円増加し、4,476 億円となりました。これは、企業等の復興関連の資金需要に積極的に対応したこと及び住宅ローンが引続き増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 643 億円増加し、1,866 億円となりました。これは、債券を中心に資金の効率的運用に努めたことが主因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び四半期純利益は、平成23年11月11日に公表しました平成24年3月期通期の連結業績予想の数値を上回っておりますが、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響など今後の経営環境が依然不透明であることから、現時点における通期業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算につきましては、従来、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用しておりましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。当該会計方針の変更は、遡及調整され、前四半期については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及調整の結果、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は3,277百万円(前連結会計年度は3,851百万円)であります。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.4%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は343百万円減少し、法人税等調整額は343百万円増加しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債は126百万円減少し、土地再評価差額は126百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	28,490	31,473
商品有価証券	71	69
金銭の信託	1,663	1,663
有価証券	122,348	186,658
貸出金	437,407	447,649
外国為替	155	313
リース債権及びリース投資資産	3,237	3,116
その他資産	7,844	8,100
有形固定資産	12,866	12,561
無形固定資産	914	890
繰延税金資産	4,930	4,570
支払承諾見返	738	658
貸倒引当金	△11,584	△10,151
資産の部合計	609,085	687,574
負債の部		
預金	573,172	609,205
譲渡性預金	480	26,007
借入金	2,802	18,840
外国為替	—	0
社債	3,700	3,700
その他負債	5,563	4,037
賞与引当金	—	114
退職給付引当金	2,157	2,121
役員退職慰労引当金	161	157
睡眠預金払戻損失引当金	114	111
利息返還損失引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,011	885
負ののれん	1,005	911
支払承諾	738	658
負債の部合計	590,907	666,750
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	△4,348	1,888
自己株式	△14	△14
株主資本合計	19,453	21,230
その他有価証券評価差額金	△1,966	△1,212
土地再評価差額金	550	676
その他の包括利益累計額合計	△1,416	△536
少数株主持分	140	129
純資産の部合計	18,177	20,824
負債及び純資産の部合計	609,085	687,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	12,066	12,316
資金運用収益	8,017	7,683
(うち貸出金利息)	7,249	6,717
(うち有価証券利息配当金)	750	944
役務取引等収益	1,433	1,353
その他業務収益	505	378
その他経常収益	2,109	2,901
経常費用	11,619	10,108
資金調達費用	994	787
(うち預金利息)	874	652
役務取引等費用	694	705
その他業務費用	0	404
営業経費	5,988	6,006
その他経常費用	3,940	2,203
経常利益	447	2,208
特別利益	170	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	170	—
特別損失	54	8
固定資産処分損	18	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
税金等調整前四半期純利益	563	2,201
法人税、住民税及び事業税	83	72
法人税等調整額	18	360
法人税等合計	102	432
少数株主損益調整前四半期純利益	460	1,768
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△8
四半期純利益	440	1,777

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	1,768
その他の包括利益	△622	877
その他有価証券評価差額金	△622	751
土地再評価差額金	—	126
四半期包括利益	△161	2,646
親会社株主に係る四半期包括利益	△181	2,657
少数株主に係る四半期包括利益	19	△10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成23年6月28日開催の第145回定時株主総会における「利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」の決議に基づき、平成23年6月29日付で、その他資本剰余金4,459百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,228百万円、利益剰余金が1,888百万円となっております。

平成24年3月期第3四半期決算説明資料(単体ベース)

1. 損益【単体】

- 経常収益は前年同期比 374 百万円増加し、10,657 百万円となりました。
- 経常利益は前年同期比 1,904 百万円増加し、2,005 百万円となりました。
- 四半期純利益は前年同期比 1,442 百万円増加し、1,642 百万円となりました。
- 増益となったのは、前期末において震災の発生による取引先の業況悪化に備え、予め貸倒引当金を計上した結果、与信関連費用が大幅に減少したことが主因です。

	平成24年3月期 第3四半期 (A)	平成23年3月期 第3四半期 (B)	前年 同四半期比 (A-B)	平成24年3月期 業績予想	(参考) 平成23年3月期 実績
経常収益	10,657	10,283	374	13,000	13,745
業務粗利益	7,493	8,263	△770		10,879
資金利益	6,899	7,023	△124		9,329
役務取引等利益	620	734	△114		934
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△26 (△37)	505 (410)	△531 (△447)		615 (516)
経費(除く臨時処理分)	5,810	5,769	41		7,619
人件費	2,649	2,638	11		3,492
物件費	2,807	2,788	19		3,703
税金	352	342	10		423
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,682	2,493	△811		3,260
コア業務純益	1,720	2,082	△362		2,743
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	504	△504		438
業務純益	1,682	1,989	△307		2,822
臨時損益	322	△1,888	2,210		△1,672
うち不良債権処理額 ②	324	1,576	△1,252		1,670
うち株式等関係損益	△468	△245	△223		△46
うち貸倒引当金戻入益 ③	753	—	753		—
経常利益(△は経常損失)	2,005	101	1,904	1,300	1,149
特別損益	△8	116	△124		△5,249
うち震災関連貸倒費用 ④	—	—	—		4,890
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	1,996	217	1,779		△4,099
法人税、住民税及び事業税	17	17	0		22
法人税等調整額	337	—	337		1,013
法人税合計	354	17	337		1,036
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	1,642	200	1,442	1,300	△5,136

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③+④	△428	2,080	△2,508		6,999
----------------	------	-------	--------	--	-------

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 12月末の預金は震災関連資金の流入から9月末比74億円増加し、6,355億円となりました。なお、前年比では8.2%増となっております。
- 12月末の預かり資産残高は保険を中心に9月末比21億円増加し、749億円となりました。なお、前年比では0.7%増となっております。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
	平成23年12月末	平成23年9月末比	平成22年12月末比		
総預金(末残)	6,355	74	482	6,281	5,872
うち個人預金	4,798	56	180	4,741	4,617

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
	平成23年12月末	平成23年9月末比	平成22年12月末比		
預かり資産	749	21	5	728	744
投資信託	379	5	△10	374	390
公共債(国債等)	54	△0	△6	55	61
保険	315	16	22	298	292

(2) 貸出金

- 12月末の貸出は住宅ローンや復興関連事業性貸出の増加から9月末比30億円増加し、4,495百万円となりました。なお、前年比では3.2%増となっております。

(単位:億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
	平成23年12月末	平成23年9月末比	平成22年12月末比		
貸出金(末残)	4,495	30	142	4,465	4,353
うち消費者ローン	1,461	14	38	1,447	1,423
住宅ローン	1,370	14	44	1,356	1,326
その他ローン	91	△0	△6	91	97

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
	平成23年12月末	平成23年9月末比	平成22年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,519	4	47	3,515	3,471
中小企業等貸出金比率	78.2	△0.4	△1.4	78.7	79.7

(3) 有価証券

- 12月末の有価証券は国債と社債を中心に9月末比174億円増加し、1,870億円となりました。なお、前年比では31.8%増となっております。
- 12月末の「その他有価証券」の評価損は9月末比ほぼ横這いの11億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		平成23年9月末比	平成22年12月末比		
国債	972	97	110	875	862
地方債	66	12	47	53	18
社債	458	86	234	372	224
株式	49	△0	△8	49	57
その他の証券	324	△21	68	345	255
合計	1,870	174	452	1,695	1,418

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		平成23年9月末比	平成22年12月末比		
株式	△5	△1	△2	△4	△2
債券	7	1	6	6	1
その他	△14	△1	△2	△13	△12
合計	△11	△0	1	△11	△13

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

3. 自己資本比率(国内基準)

- 12月末の単体自己資本比率は9月末比0.33ポイント上昇し、8.68%となりました。
- 12月末の連結自己資本比率も同0.33ポイント上昇し、8.75%となりました。

(単位：%)

	平成23年12月末			平成23年9月末	平成22年12月末
		平成23年9月末比	平成22年12月末比		
単体自己資本比率	8.68	0.33	△1.09	8.35	9.77
単体 Tier I 比率	6.58	0.33	△1.04	6.25	7.62
連結自己資本比率	8.75	0.33	△1.06	8.42	9.81
連結 Tier I 比率	6.65	0.33	△1.02	6.32	7.67

4. 不良債権【単体・金融再生法開示基準】

- 12月末の不良債権は9月末比37億円減少し、180億円となりました。なお、前年比では13.1%増となっております。
- 12月末の不良債権比率は9月末比0.86ポイント低下し、3.99%となりました。

(単位：億円)

債権の区分	平成23年12月末			平成23年9月末	
	平成23年12月末	平成23年9月末比	平成22年12月末比	平成23年9月末	平成22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△14	△13	88	87
危険債権	72	△6	7	79	65
要管理債権	33	△16	27	50	5
小計 (A)	180	△37	20	217	159
正常債権	4,321	50	116	4,270	4,205
合計 (B)	4,501	13	137	4,488	4,364
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	3.99%	△0.86%	0.35%	4.85%	3.64%

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。

以 上